

国内経済情勢

概 観

輸出は回復に転じているが、最終需要に大きな変化はうかがわれず、生産、出荷ともほぼ横ばいとどまった。

一方商品市況は上伸、卸売物価も鉄鋼の値上り等からかなりの上昇となった。この間消費者物価は天候不順による野菜の急騰などから大幅上昇をみた。

金融面では、企業の資金需要が全体として落着き傾向を強め、企業の手元流動性は回復傾向を示し、マネー・サプライも漸増基調にある。そのなかで市中貸出金利は既往最高の低下幅を記録した。

12月の国際収支は、貿易収支が季節性もあり大幅の黒字となり、長期資本収支が比較的小幅の流出超にとどまったことなどもあって、総合収支は5か月ぶりに黒字を計上した。

日本銀行は、1月20日準備預金制度の準備率をさらに引下げ、2月1日から実施することを決定した。今回の措置は、これまでの諸施策の効果の一段の浸透を図るとの観点から実施したものであり、これによって景気の着実な回復に必要な資金の供給を一層円滑化するとともに、これまでの金利低下傾向の促進にも資するものと期待している。

生産、出荷ともほぼ横ばい

12月の鉱工業生産(季節調整済み、速報)は、前

月比+0.2%と前月減少(同-1.7%)のあとほぼ横ばいとなった(前年同月比+0.8%)。業種別にみると乗用車が減少を続けたほか、引続き減産体制を維持しているものが多いが、石油、非鉄、繊維などは増加した。

鉱工業出荷(季節調整済み、速報)も前月減少(前月比-2.4%)のあと前月比+0.4%の小幅増加となった(前年同月比+3.3%)。財別にみると耐久消費財が乗用車の減勢に加え家電製品の反動減もあってかなりの減少となったが、生産財が輸出の伸び(合繊原料、一部鋼材、アルミ等)もあって増加し、また建設資材(セメント、コンクリート製品等)、非耐久消費財(灯油等)も微増となった。

この間生産者製品在庫(季節調整済み、速報)は、前月比+0.9%と引続き増加した。もっとも財別にみると生産財が鉄鋼、銅地金、合繊等を中心に増加したほかは、各財とも減少を示した。生産者製品在庫率(同、45年=100)も、上記の出荷、在庫の動きにより141.7(前月141.1)と小幅ながら前月に続いて上昇した。

12月の設備投資関連指標の動きをみると、一般資本財出荷(季節調整済み、速報)は、大型受注機種(圧延機械、コンベア)の引渡しや官公需関連の出荷増(電線、自動交換機等)もあって前月比+1.4%と2か月連続減少のあと増加し、機械受注(船舶を除く民需、季節調整済み)は、鉄鋼、化学向けの増加などから前月比+4.2%の増加となった(前月同-17.2%)。一方建設工事受注額民間産業分(季節調整済み、速報)は前月増加のあと前月比

－4.7%と減少した。なお官公庁分も前月大幅増加の反動もあって前月比－8.0%の減少となった。

11月の新設住宅着工戸数は公営住宅の減少などから前月比－7.1%と減少した。

12月の全国百貨店売上高(季節調整済み)は、冬季賞与の低水準などから歳末商戦が盛上らず前月比－2.6%と減少した(前月同＋2.9%)。また1月の新車登録台数は、50年度規制未対策車に対する馳込み需要の反動減や一部人気車種の玉不足もあって、前月比－15.6%と前月に続きかなりの減少となった。

12月の労働関係指標の動きをみると、有効求人倍率(季節調整済み)は0.52倍と前月比横ばいとなったが、常用雇用(同)はなおわずかながら減少(前月比－0.1%)を続けた。この間名目賃金は冬季賞与の低水準に加え、地方公務員のペア差額支給の遅れなどから前年同月比＋6.6%と伸び率が大幅に低下(前月同＋14.1%)、実質賃金は前年同月の水準を若干ながら下回った(前年同月比－1%、前月同＋5.6%)。

消費者物価は大幅上昇

1月の商品市況をみると、一部には値上げ一巡後弱含むもの(工業薬品、洋紙)もあったが、鉄鋼をはじめ繊維、石油、銅、セメントなど多くの商品が上伸ないし強含み商状を示した。季節的閑散期にもかかわらず商品市況がこのような総じて堅調を続けたのは、減産持続・換金売りの減少などによるところが大きい。加えて最近の海外原料高や輸出の回復傾向も響いている模様である。

1月の卸売物価は、鉄鋼、石油製品、窯業製品が引続き上昇し、酒税・麦価の引上げなどもあったため、前月比＋0.8%とかなりの上昇となった(前年同月比＋2.4%)。

一方1月の消費者物価(東京)は、天候不順による野菜の急騰に加え、たばこ値上げ、酒税、私鉄運賃の引上げなども響いて前月比＋2.1%(前年同月比＋10.0%)の大幅上昇となった(季節品を除く総合でも＋1.4%とかなりの上昇)。

貸出金利の低下幅は既往最大

1月の金融市場をみると、銀行券は昨年末の選収が例年に比し大きかったため、17,767億円の選収超と前年(同18,934億円)をやや下回った。一方財政資金は、一般財政の揚超額が前年比小幅にとどまり、外為会計も前年とは様変りに払超となったものの、国債発行が引続き多額に上ったため、総収支じりでは15,771億円の揚超(前年同14,988億円)となった。この結果、その他勘定を合わせた月中の資金余剰額は1,581億円(前年同3,406億円)となり、大半が12月末低水準に落込んだ準備預金の補てんに回った。

この間コール・手形売買市場では、需給は引続き緩和気味に推移し、預金準備率再引下げ決定後の21日にはコール・レート、手形売買レートいずれも0.5%低下した(低下後のコール無条件もの出し手レート7.0%、手形買い手レート7.75%)。

1月の銀行券平均発行高は前年同月比＋9.8%と前月(同＋9.4%)に比べ幾分伸び率を高めた。一方12月の広義マネー・サプライ(平残)の前年比伸び率は＋14.5%(前月同＋13.9%)と企業の手元流動性の回復傾向などを映じて漸増基調にある。

12月の全国銀行貸出は月中20,523億円の増加と引続き前年(同17,827億円)をかなり上回り、月末残高の前年比伸び率は＋11.5%(前月同＋11.4%)となった。

この間企業の資金需要をみると、流通・住宅関連の増加運転資金需要などが散見され始めている

がなお一部にとどまり、一方在庫・減産資金は、業種間および企業間で差があるものの、概して増勢は引続き鈍化しつつある。加えて輸出代金の受取り増加もあって、企業需資は全体としてみれば落着き傾向を強めている。このため金融機関の弾力的な融資態度と相まって、企業の資金繰りは引続き緩和基調にある。

12月の全国銀行貸出約定平均金利は、年末の手形書替えの集中のほか前月末休日の影響もあって、月中0.208%の低下と既往最大の低下幅を記録した。

1月の公社債市況は、短期市場金利の低下傾向などをながめて農林系統金融機関、信用金庫などを中心とする買い手筋が積極的な購入態度に出たため期近債をはじめほぼ全面高となった。

一方株式市況は、前月来の地合をうけて上伸を続け、下旬に入って一時中だるむ場面もみられたが、その後再び上昇に転じ月末の旧ダウは4,684円(前月末同4,358円)の高値となった。もっとも更月後は、信用取引についての規制強化が実施されたこともあってやや軟化した。

輸出は引続き回復傾向

12月の国際収支は、貿易収支が季節的要因もあって大幅黒字となったほか、長期資本収支も外債発行が既往最高を記録したことなどから比較的小幅の流出超にとどまり、また短期資本収支も流入超となったため、総合収支は5ヵ月ぶりに613百

万ドルの黒字となった。

12月の輸出(通関ベース、季節調整済み)は、前月比+8.5%と大幅な増加を示した。これは化学肥料等は低調ながら、自動車、家電製品、鉄鋼などの輸出数量が増加し、加えて前月落込んだ船舶が反動増をみたことによるものであるが、これまで低下を続けてきた輸出価格も下げ止まり気配がみられた。地域別にみると、中近東向けは減少したものの、米国向けが引続き好伸したほか、共產圏向けも中国向け鉄鋼の船積みなどから、また西欧向けも船舶などを主体にいずれもかなりの増加となった。なお1月の輸出信用状接受高(季節調整済み)は、前月比+7.4%とかなりの伸びを示した(前月同+2.1%)。

一方輸入(同)も前月比+8.3%の増加となった。これは原油輸入額が入着集中と価格上昇から既往最高を記録したほか、食料品、繊維原料などが数量増を主体に増加し、原料炭の引取り増なども加わったためである。

1月のインターバンク米ドル直物中心相場は、為銀の手元取崩しや外銀の円転換の進捗などから総じて軟化傾向をたどり、結局303円70銭で越月した(前月末305円15銭)。

1月の外貨準備高は月中338百万ドル増加し月末残高は13,153百万ドルとなった。

(昭和51年2月13日)